

平成 18 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 18 年 4 月 1 日

至：平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

## 目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
利益の処分に関する書類(案)	・・・・・・・・	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	P 7
重要な会計方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8
会計方針の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 10
貸借対照表の注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 11
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	.....	P 12
重要な債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 13
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙

## 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地		22,741,972
建物	26,884,357	
減価償却累計額	<u>-4,887,230</u>	21,997,127
構築物	2,070,639	
減価償却累計額	<u>-572,504</u>	1,498,135
工具器具備品	7,331,929	
減価償却累計額	<u>-2,451,782</u>	4,880,146
図書		5,870,599
美術品・収蔵品		64,388
船舶	10,619	
減価償却累計額	<u>-3,117</u>	7,502
車両運搬具	29,565	
減価償却累計額	<u>-12,125</u>	17,439
建設仮勘定		<u>40,320</u>

有形固定資産合計

57,117,632

##### 2. 無形固定資産

特許権		10,245
ソフトウェア		132,443
特許仮勘定		13,430
電話加入権		<u>414</u>

無形固定資産合計

156,533

##### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		1,531,870
長期滞留債権	17,243	
徴収不能引当金	<u>-17,243</u>	-
長期前払費用		12,930
その他の投資その他の資産		<u>180</u>

投資その他の資産合計

1,544,982

固定資産合計

58,819,148

#### II. 流動資産

現金及び預金		6,653,271
未収学生納付金収入		37,111
未収附属病院収入	1,960,795	
徴収不能引当金	<u>-10,178</u>	1,950,616
未収消費税等		1,054
未収受託研究等収入		1,297
未収受託事業等収入		3,733
その他未収入金		4,418
有価証券		40,032
たな卸資産		24,375
医薬品及び診療材料		159,028
前渡金		7,684
前払費用		100
立替金		700
未収収益		5,057
仮払金		<u>267</u>

流動資産合計

8,888,749

資産合計

67,707,897

### 負債の部

I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,510,893		
資産見返補助金等	9,249		
資産見返寄附金	358,230		
資産見返物品受贈額	6,154,040		
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,648		
建設仮勘定見返施設費	37,590		
建設仮勘定見返補助金等	1,235		
建設仮勘定見返寄附金	420		
長期リース債務	945,185		
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,164,687		
長期借入金	1,206,019		
退職給付引当金	14,063		
固定負債合計		<u>17,413,262</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務	1,628,032		
寄附金債務	2,410,197		
承継剰余金債務	73,032		
短期リース債務	662,758		
前受受託研究費等	143,449		
前受受託事業費等	2,501		
前受金	1,607		
預り科学研究費補助金等	17,659		
預り金	145,055		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	885,156		
一年以内返済予定長期借入金	53,316		
未払金	3,302,096		
前受収益	17		
未払費用	42,235		
仮受金	894		
流動負債合計		<u>9,368,008</u>	
負債合計			26,781,271
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金	40,072,094		
資本金合計		40,072,094	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	3,393,897		
損益外減価償却累計額(一)	-4,897,050		
資本剰余金合計		-1,503,152	
III. 利益剰余金			
旧法人承継積立金	1,132,330		
目的積立金	254,163		
当期末処分利益	971,189		
(うち当期総利益 971,189)			
利益剰余金合計		<u>2,357,684</u>	
資本合計			<u>40,926,626</u>
負債及び資本合計			<u>67,707,897</u>

## 損益計算書

(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)

(単位:千円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		1,511,605	
研究経費		1,429,546	
診療経費			
材料費	4,354,460		
委託費	654,087		
設備関係費	1,092,554		
研修費	2,412		
経費	<u>748,329</u>	6,851,844	
教育研究支援経費		671,690	
受託研究費等		530,982	
受託事業費等		86,087	
役員人件費			
常勤役員給与	113,130		
非常勤役員給与	<u>4,644</u>	117,774	
教員人件費			
常勤教員給与	10,247,988		
非常勤教員給与	<u>231,105</u>	10,479,093	
職員人件費			
常勤職員給与	7,146,932		
非常勤職員給与	<u>1,195,376</u>	<u>8,342,309</u>	30,020,934
一般管理費			1,582,089
財務費用			
支払利息		406,203	
為替差損		<u>446</u>	406,650
雑損			<u>1,877</u>
経常費用合計			<u>32,011,552</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益			13,444,806
授業料収益			4,749,517
公開講座等収益			9,166
入学料収益			680,827
検定料収益			166,028
附属病院収益			11,699,592
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		71,425	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>465,013</u>	536,438
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		16,252	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>80,724</u>	96,976
施設費収益			122,267
補助金等収益			30,810
寄附金収益			577,006
財務収益			
受取利息		<u>3,506</u>	3,506
雑益			
財産貸付料収入		84,846	

特許権等収入	830		
手数料収益	807		
研究関連収入	52,905		
承継剰余金債務戻入	1,877		
その他の雑益	51,781	193,049	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	245,794		
資産見返補助金戻入	1,993		
資産見返寄附金戻入	73,106		
資産見返物品受贈額戻入	336,264	657,159	
経常収益合計			32,967,155
経常利益			955,602
III. 臨時損失			
固定資産除却損		6,421	
災害損失		19,234	
損害賠償金・和解金		13,015	
その他の臨時損失		40	
臨時損失計			38,710
IV. 臨時利益			
保険金収益		30,152	
承継剰余金債務戻入		8,000	
臨時利益計			38,152
V. 当期純利益			955,045
VI. 目的積立金取崩額			4,487
VII. 旧法人承継積立金取崩額			11,656
VIII. 当期総利益			971,189

キャッシュ・フロー計算書  
(自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	-9,091,440
人件費支出	-18,535,281
その他の業務支出	-1,306,875
運営費交付金収入	14,577,998
授業料収入	3,751,109
公開講座等収入	9,166
入学金収入	674,172
検定料収入	166,397
附属病院収入	11,736,016
受託研究等収入	575,867
受託事業等収入	98,512
補助金等収入	34,417
寄附金収入	676,040
財産の賃貸等による収入	84,864
特許権収入	515
手数料収入	909
研究関連収入	52,905
その他の収入	53,421
災害による保険金収入	30,152
預り科学研究費補助金等収入	17,185
小計	<u>3,606,053</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,606,053</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-12,680,000
定期預金の払戻による収入	12,280,000
有価証券の取得による支出	-1,130,078
有価証券の満期償還による収入	30,115
有形固定資産の取得による支出	-2,041,958
無形固定資産の取得による支出	-53,970
施設費による収入	474,064
小計	<u>-3,121,827</u>
利息及び配当金の受取額	<u>2,607</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-3,119,219</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	533,242
長期借入金の返済による支出	-53,322
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-904,176
リース債務返済による支出	-616,025
小計	<u>-1,040,281</u>
利息の支払額	<u>-365,984</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,406,266</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	-919,432
VI 資金期首残高	<u>5,482,703</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,563,271</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成19年6月26日)

(単位：円)

当期末処分利益		971,189,819
当期総利益	971,189,819	
利益処分額		
積立金	144,702,603	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
国立大学法人富山大学の教育研究及び診療の質の向 上並びに組織運営の改善に資する経費積立金	826,487,216	971,189,819



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)

I 業務費用	(単位：千円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	30,020,934		
一般管理費	1,582,089		
財務費用	406,650		
雑損	1,877		
臨時損失	38,710	32,050,262	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-4,749,517		
公開講座等収益	-9,166		
入学料収益	-680,827		
検定料収益	-166,028		
附属病院収益	-11,699,592		
受託研究等収益	-536,438		
受託事業等収益	-96,976		
寄附金収益	-577,006		
財務収益	-3,506		
資産見返寄附金戻入	-73,106		
財産貸付料収入	-84,846		
特許権等収入	-830		
手数料収益	-807		
承継剰余金債務戻入	-1,877		
その他の雑益	-51,781		
臨時利益	-38,152	-18,770,466	13,279,796
<hr/>			
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,158,359	
損益外固定資産除却相当額		6,080	3,164,439
<hr/>			
III 損益外減損損失相当額			-
IV 引当外退職給付増加見積額			301,554
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,184	
政府出資等の機会費用		759,204	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		-	762,388
<hr/>			
VI 国立大学法人等業務実施コスト			17,508,179
<hr/>			

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、受託研究等収益、受託事業等収益、施設費収益、補助金等収益及び寄附金収益については、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年	～	50年
構 築 物	5年	～	60年
工具器具備品	4年	～	15年
船 舶	5年	～	14年
車両運搬具	4年	～	6年

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

長期前払費用のうち、公共施設負担金については、定額法（10年）を採用しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引

当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

(2) 貯蔵品

評価方法は最終仕入原価法によっております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
以下の方法により計算しております。

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算しています。

工具器具備品については、民間の取引価格を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

## 会 計 方 針 の 変 更

### 1. 附属病院セグメントにおける経費について

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書」の改正について」（平成19年3月1日文部科学省、日本公認会計士協会）において、附属病院セグメントに計上される経費の区分について、見直しが行われたことに伴い、従来、診療経費として計上されていたものの一部につき、経費区分を変更しております。

この結果、前事業年度の方法によった場合と比べ、当事業年度の教育経費、研究経費及び一般管理費はそれぞれ1,631千円、74,913千円、591,333千円増加し、診療経費は667,877千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

### 2. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

## 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 15,870,526千円です。
2. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しています。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。
3. 本法人が有する杉谷地区の土地(期末残高 3,542,672千円)の一部を、長期借入金(期末残高 1,259,335千円)の担保として独立行政法人国立大学財務・経営センターへ供しています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,653,271千円
定期預金	－2,090,000千円
<u>資金期末残高</u>	<u>4,563,571千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与の受入による資産の取得

工具器具備品	114,902千円
図書	10,160千円
船舶	1,265千円
<u>合計</u>	<u>126,328千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	104,770千円
--------	-----------

## 重要な債務負担行為

債務負担行為の名称	契約金額等
1. 国立大学法人富山大学杉谷キャンパス建物清掃業務請負	51,450,000円
2. 灯油 J I S 1 号 (単価契約)	237,256,000円 (予定金額) (59,314円/Kl × 4000Kl)
3. 国立大学法人富山大学附属病院外来診療科等受付・診療録及びX線写真管理業務請負	98,848,000円 (月額 7,987,350円)
4. 医薬品 エビオス アサヒフード&ヘルスケア500g 外345件。 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	72,193,983円 (予定金額)
5. 医薬品 インクレミンシロップ 50mg/ml (6mg) アズウェル250ml 外411件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	106,107,842円 (予定金額)
6. 医薬品 タコソブ (スモール) 3.0×2.5cm ZLBベールリング 1枚 外527件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	179,219,338円 (予定金額)
7. 医薬品 イソロン顆粒 50% あすか製薬 100g 外267件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	56,432,479円 (予定金額)
8. 医薬品 イソロン顆粒 50% あすか製薬 100g 外332件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	184,279,778円 (予定金額)
9. 医薬品 タコソブ 9.5cm×4.8cm ZLBベールリング 1枚 外28件 (単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	64,158,816円 (予定金額)
10. 医薬品 フィブログミンP 6V ZLBベールリング 外47件 (単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	118,437,803円 (予定金額)
11. 医薬品 ナゼア注射薬 0.3mg 2ml 5A アステラス製薬 外36件 (単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	92,482,241円 (予定金額)
12. 医薬品 ガスター-D錠 100mg 560錠 アステラス製薬 外33件 (単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	85,519,314円 (予定金額)
13. 血液製剤 人全血液-LR「日赤」容量200ml 外50件 (単価契約、購入した血液製剤について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	110,179,985円 (予定金額)
14. 放射性医薬品 放射性ヨウ素ナトリウム注射液 18.5MBq 第一RI研究所 外130件 (単価契約、購入した放射性医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	105,062,685円 (予定金額)

附 属 明 細 書



# 目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 4
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 5
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 6
6	出資金の明細	P 7
7	長期貸付金の明細	P 8
8	借入金の明細	P 9
9	国立大学法人等債の明細	P 10
10-1	引当金の明細	P 11
10-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 12
10-3	退職給付引当金の明細	P 13
11	保証債務の明細	P 14
12	資本金及び資本剰余金の明細	P 15
13	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1	積立金の明細	P 16
13-2	目的積立金の取崩しの明細	P 17
14	業務費及び一般管理費の明細	P 18
15	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1	運営費交付金債務	P 24
15-2	運営費交付金収益	P 25
16	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1	施設費の明細	P 26
16-2	補助金等の明細	P 27

1 7	役員及び教職員の給与の明細	.....	P 28
1 8	開示すべきセグメント情報	.....	P 30
1 9	寄附金の明細	.....	P 32
2 0	受託研究の明細	.....	P 33
2 1	共同研究の明細	.....	P 34
2 2	受託事業等の明細	.....	P 35
2 3	科学研究費補助金の明細	.....	P 36
2 4	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		
	2 4-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	..... P 37
	2 4-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	..... P 38
	2 4-3	関連公益法人の概要	..... P 39

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益 内	当期損益 外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,881,278	220,804	4,860	23,097,222	4,036,949	2,607,776	-	-	19,060,273	
	構築物	1,848,070	169,823	2,156	2,015,737	567,724	350,811	-	-	1,448,012	
	工具器具備品	613,078	-	-	613,078	286,649	196,862	-	-	326,428	
	図書	2,196	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196	
	船舶	9,354	-	-	9,354	2,864	1,000	-	-	6,490	
	車両運搬具	7,478	-	-	7,478	2,862	1,908	-	-	4,616	
	計	25,361,456	390,628	7,017	25,745,067	4,897,050	3,158,359	-	-	20,848,017	
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	3,600,937	188,555	2,358	3,787,134	850,280	537,029	-	-	2,936,854	
	構築物	45,733	9,168	-	54,902	4,779	3,071	-	-	50,122	
	工具器具備品	5,211,927	1,514,152	7,228	6,718,851	2,165,133	1,431,668	-	-	4,553,717	
	図書	5,793,261	75,142	-	5,868,403	-	-	-	-	5,868,403	
	船舶	-	1,265	-	1,265	253	253	-	-	1,012	
	車両運搬具	22,086	-	-	22,086	9,263	6,178	-	-	12,823	
	計	14,673,946	1,788,283	9,586	16,452,643	3,029,709	1,978,201	-	-	13,422,933	
非償却資産	土地	22,741,972	-	-	22,741,972	-	-	-	-	22,741,972	
	美術品・収蔵品	63,858	530	-	64,388	-	-	-	-	64,388	
	建設仮勘定	11,550	40,320	11,550	40,320	-	-	-	-	40,320	
	計	22,817,381	40,850	11,550	22,846,681	-	-	-	-	22,846,681	
有形固定資産 合 計	土地	22,741,972	-	-	22,741,972	-	-	-	-	22,741,972	
	建物	26,482,216	409,359	7,218	26,884,357	4,887,230	3,144,806	-	-	21,997,127	
	構築物	1,893,804	178,991	2,156	2,070,639	572,504	353,883	-	-	1,498,135	
	工具器具備品	5,825,005	1,514,152	7,228	7,331,929	2,451,782	1,628,531	-	-	4,880,146	
	図書	5,795,457	75,142	-	5,870,599	-	-	-	-	5,870,599	
	美術品・収蔵品	63,858	530	-	64,388	-	-	-	-	64,388	
	船舶	9,354	1,265	-	10,619	3,117	1,253	-	-	7,502	
	車両運搬具	29,565	-	-	29,565	12,125	8,086	-	-	17,439	
	建設仮勘定	11,550	40,320	11,550	40,320	-	-	-	-	40,320	
計	62,852,784	2,219,761	28,153	65,044,392	7,926,759	5,136,560	-	-	57,117,632		
無形固定資産	特許権	13,640	507	1,483	12,665	2,419	1,647	-	-	10,245	
	ソフトウェア	153,463	44,769	-	198,232	65,789	45,599	-	-	132,443	
	特許仮勘定	10,489	9,881	6,940	13,430	-	-	-	-	13,430	
	電話加入権	414	-	-	414	-	-	-	-	414	
	計	178,008	55,157	8,424	224,742	68,208	47,246	-	-	156,533	
投資その他 の 資 産	投資有価証券	441,997	1,130,189	40,315	1,531,870	-	-	-	-	1,531,870	
	長期滞留債権	11,356	11,820	5,932	17,243	-	-	-	-	17,243	
	徴収不能引当金	-11,356	-11,820	-5,932	-17,243	-	-	-	-	-17,243	
	長期前払費用	15,320	50	25	15,345	2,415	1,610	-	-	12,930	
	その他	132	48	-	180	-	-	-	-	180	
計	457,450	1,130,288	40,341	1,547,397	2,415	1,610	-	-	1,544,982		

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	20,688	289,355	-	286,716	-	23,327	
給 食 材 料	1,202	17,591	-	17,746	-	1,047	
医 薬 品	141,861	2,263,256	-	2,258,575	-	146,543	
診 療 材 料	47,879	1,682,049	-	1,717,443	-	12,485	
計	211,632	4,252,253	-	4,280,481	-	183,404	

3 無償使用国有財産等の明細

単位：(㎡、千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	橋りょう他	富山市下野字大夏、富山市五福字黄木	719.13 ㎡	—	296	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排水路上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 ㎡	—	84	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線他	1 7 本	—	28	案内標識他
	道 路	高岡市長慶寺 高岡環状線	1.44 ㎡	—	1	案内標識
	道 路	高岡市米島 高岡環状線	1.45 ㎡	—	1	案内標識
	小 計				411	
工具器具備品	工具器具備品	富山市杉谷2630	2 5 件	—	2,773	
合 計					3,184	

#### 4 P F I の明細

該当ありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国庫債券 5年第20回	40,324	40,000	40,032	-	
	計	40,324	40,000	40,032	-	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国庫債券 2年第246回	300,327	300,000	300,212	-	
	利付国庫債券 2年第252回	100,017	100,000	100,015	-	
	利付国庫債券 5年第61回	29,934	30,000	29,937	-	
	利付国庫債券 10年第281回	200,300	200,000	200,278	-	
	富山県平成16年度 第327回公債	200,000	200,000	200,000	-	
	静岡県公募公債 平成18年度第3回	99,900	100,000	99,913	-	
	兵庫県公募公債 平成18年度第6回	299,700	300,000	299,740	-	
	名古屋市公募公債 第12回も号	201,798	202,000	201,859	-	
	福岡市公募公債 平成18年度第2回	99,900	100,000	99,913	-	
	計	1,531,876	1,532,000	1,531,870	-	



## 6 出資金の明細

該当ありません。

## 7 長期貸付金の明細

該当ありません。

## 8 借入金の明細

(単位：千円、%)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	779,415	533,242	53,322	(53,316) 1,259,335	1.40	平成44年 3月18日	担保：土地
計	779,415	533,242	53,322	(53,316) 1,259,335	—		

(注)

1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。
2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

## 9 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

10-1 引当金の明細

該当ありません。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,035,473	-74,677	1,960,795	7,875	2,303	10,178	
長期滞留債権	11,356	5,887	17,243	11,356	5,887	17,243	
計	2,046,829	-68,789	1,978,039	19,231	8,191	27,422	

(注)

1. 算定方法は、重要な会計方針のとおりになっています。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	875	13,577	388	14,063	
退職一時金に係る債務	875	13,577	388	14,063	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	875	13,577	388	14,063	

1 1 保証債務の明細

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	8,954,020	-	-	-	904,176	1	8,049,843	-



1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	40,072,094	-	-	40,072,094	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	636,355	(49,953) 325,756	-	962,111	増加の原因：特定償却資産の取得
	旧法人承継積立金	245,099	15,750	-	260,849	増加の原因：特定償却資産の取得
	目 的 積 立 金	-	369,140	-	369,140	増加の原因：特定償却資産の取得
	寄 附 金	7,172	-	-	7,172	
	施設整備資金貸付金償還時補助金	1,868,222	-	-	1,868,222	
	政府現物出資	-66,581	-	7,017	-73,598	減少の原因：特定償却資産の除却
	計	2,690,267	(49,953) 710,647	7,017	3,393,897	
	損益外減価償却累計額	1,739,628	3,158,359	937	4,897,050	増加の原因：特定償却資産の償却 減少の原因：特定償却資産の除却
	差 引 計	950,639	-2,447,712	6,080	-1,503,152	

(注)

1. 国立大学財務・経営センターからの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載しています。

1 3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 3 - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旧法人承継積立金	1,159,737	-	27,406	1,132,330	減少の原因：資産の取得及び費用の発生
目的積立金	-	627,791	373,627	254,163	増加の原因：利益処分に関する承認 減少の原因：資産の取得及び費用の発生
計	1,159,737	627,791	401,034	1,386,494	

1 3 - 2 旧法人承継積立金及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
積立金取崩額	旧法人承継積立金	11,656	費用の発生
	目的積立金	4,487	費用の発生
	計	16,144	
その他	旧法人承継積立金	15,750	資産の購入
	目的積立金	369,140	資産の購入
	計	384,890	
合 計		401,034	

1.4 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	267,958	
	備品費	96,890	
	印刷製本費	34,961	
	水道光熱費	187,564	
	旅費交通費	54,837	
	通信運搬費	7,376	
	賃借料	26,738	
	車両燃料費	65	
	福利厚生費	2,721	
	保守費	24,842	
	修繕費	99,337	
	損害保険料	3,103	
	広告宣伝費	556	
	行事費	7,875	
	諸会費	5,123	
	会議費	1,423	
	報酬・委託・手数料	115,088	
	奨学費	283,902	
	減価償却費	180,764	
	貸倒損失	5,803	
	雑費	104,671	1,511,605
研究経費			
	消耗品費	473,381	
	備品費	66,262	
	印刷製本費	27,055	
	水道光熱費	188,760	
	旅費交通費	185,801	
	通信運搬費	13,568	
	賃借料	4,751	
	車両燃料費	10	
	福利厚生費	10	
	保守費	16,759	
	修繕費	48,287	
	損害保険料	4,879	
	広告宣伝費	22	
	行事費	2,022	
	諸会費	16,420	
	会議費	674	
	報酬・委託・手数料	44,246	
	減価償却費	273,932	
	雑費	62,698	1,429,546
診療経費			
	材料費		
	医薬品費	2,463,641	
	診療材料費	1,734,569	

	医療消耗器具備品費	21,044		
	給食用材料費	135,204	4,354,460	
	委託費			
	検査委託費	74,398		
	給食委託費	65,509		
	寝具委託費	13,492		
	医事委託費	132,691		
	清掃委託費	43,256		
	保守委託費	38,033		
	その他の委託費	286,705	654,087	
	設備関係費			
	減価償却費	700,768		
	機器貸借料	47,210		
	修繕費	279,559		
	機器保守費	65,015	1,092,554	
	研修費		2,412	
	経費			
	消耗品費	118,263		
	消耗器具備品費	74,916		
	印刷製本費	1,617		
	水道光熱費	382,540		
	旅費交通費	2,649		
	通信運搬費	7,995		
	賃借料	52,103		
	福利厚生費	5		
	保守費	4,824		
	損害保険料	17,601		
	広告宣伝費	458		
	行事費	785		
	諸会費	2,839		
	会議費	351		
	報酬・委託・手数料	16,533		
	職員被服費	9,872		
	徴収不能引当金繰入額	13,819		
	雑費	41,151	748,329	6,851,844
教育研究支援経費				
	消耗品費		135,937	
	備品費		13,332	
	印刷製本費		2,696	
	水道光熱費		68,041	
	旅費交通費		5,114	
	通信運搬費		10,816	
	賃借料		1,440	
	保守費		29,432	
	修繕費		47,526	
	損害保険料		1,420	
	行事費		983	
	諸会費		269	

	会議費		25	
	報酬・委託・手数料		14,993	
	減価償却費		240,693	
	雑費		98,967	671,690
受託研究費				530,982
受託事業費				86,087
役員人件費				
	常勤役員人件費			
	報酬	74,990		
	賞与	30,296		
	法定福利費	7,843	113,130	
	非常勤役員人件費			
	報酬	4,644	4,644	117,774
教員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	5,978,622		
	賞与	2,252,891		
	退職給付費用	980,160		
	法定福利費	1,036,314	10,247,988	
	非常勤職員給与			
	給料	226,982		
	法定福利費	4,122	231,105	10,479,093
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	4,327,637		
	賞与	1,401,249		
	退職給付費用	677,727		
	法定福利費	740,317	7,146,932	
	非常勤職員給与			
	給料	1,026,377		
	賞与	33,972		
	退職給付費用	8,137		
	法定福利費	126,890	1,195,376	8,342,309
一般管理費				
	消耗品費		113,998	
	備品費		8,786	
	印刷製本費		34,642	
	水道光熱費		65,326	
	旅費交通費		51,275	
	通信運搬費		20,444	
	賃借料		8,542	
	車両燃料費		2,300	
	福利厚生費		5,314	
	保守費		102,960	
	修繕費		145,057	
	損害保険料		8,781	
	広告宣伝費		10,269	
	行事費		6,001	

諸会費	8,628	
会議費	406	
報酬・委託・手数料	205,255	
租税公課	35,487	
減価償却費	597,627	
雑費	150,983	1,582,089

(注)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」）に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
2. 会計方針の変更1に記載したとおり、附属病院セグメントに計上される経費の一部につき、経費区分を変更しております。  
この変更による各勘定科目の増減は、次のとおりです。

(単位:千円)

勘定科目	従来の基準 による金額	変更後の基準 による金額	増 減 額
教－消耗品費	-	167	167
教－国内旅費	-	190	190
教－諸会費(通常)	-	445	445
教－謝金(不課税)	-	828	828
小 計			1,631
研－消耗品費	-	31,051	31,051
研－図書資料費	-	3,768	3,768
研－印刷費	-	260	260
研－電気料	-	48	48
研－ガス料	-	31	31
研－外国旅費	-	1,563	1,563
研－国内旅費	-	12,567	12,567
研－国内招へい旅費	-	210	210
研－電話料(国内)	-	129	129
研－宅配便料	-	20	20
研－設備・備品等保守費	-	2,601	2,601
研－建物設備修繕費	-	2,245	2,245
研－備品修繕費	-	339	339
研－その他修繕費	-	1,209	1,209
研－行事費	-	79	79
研－諸会費(通常)	-	1,195	1,195
研－謝金(不課税)	-	5,394	5,394
研－業務委託費	-	11,229	11,229
研－工具器具備品減価償却費	-	260	260
研－医療用機器減価償却費	-	29	29
研－廃棄物処理費	-	176	176
研－雑費	-	500	500
小 計			74,913
診－注射薬費	1,146,260	1,146,255	-5
診－検査試薬費	291,416	284,201	-7,215
診－管理・消毒用薬品費	17,501	17,498	-2
診－診療用消耗機材費	663,959	663,877	-81
診－衛生材料費	66,397	66,394	-2
診－X線フィルム費	68,192	68,186	-5
診－その他材料費	8,675	8,670	-4
診－検査委託費	80,206	74,398	-5,807
診－寝具委託費	16,123	13,492	-2,630
診－その他保守業務委託費	22,172	21,775	-397
診－感染性医療廃棄物処理業務委託費	18,847	18,772	-75
診－産業廃棄物処理業務委託費	11,600	11,499	-101
診－警備(守衛)業務委託費	3,254	-	-3,254
診－その他業務委託費	158,440	150,749	-7,690
診－建物減価償却費	129,360	58	-129,301
診－建物附属設備減価償却費	399,967	1,685	-398,282
診－構築物減価償却費	3,060	15	-3,045
診－医療機器修繕費	92,541	92,201	-339
診－建物附属設備修繕費	177,859	175,613	-2,245
診－その他修繕費	13,282	11,744	-1,537
診－車両関係費	343	-	-343
診－研修旅費	4,528	1,882	-2,645
診－その他研修費	532	341	-191
診－その他消耗品費	118,079	79,297	-38,781
診－図書資料費	10,062	6,141	-3,920



勘定科目	従来の基準 による金額	変更後の基準 による金額	増 減 額
診－消耗器具備品費	82,661	74,916	-7,744
診－印刷費	2,874	1,600	-1,273
診－製本費	25	16	-9
診－電力料	160,473	160,425	-48
診－ガス料	10,768	10,737	-31
診－業務出張旅費	15,279	2,509	-12,769
診－赴任旅費	3,856	-	-3,856
診－海外出張旅費	1,563	-	-1,563
診－医師等招へい旅費	498	139	-358
診－電話料	10,554	3,856	-6,697
診－宅配便料	240	48	-192
診－賃借料	52,804	52,103	-701
診－職員厚生費	404	5	-399
診－健康診断費	8,585	-	-8,585
診－保守費	7,425	4,824	-2,601
診－広告宣伝費	1,300	458	-841
診－行事費	864	785	-79
診－諸会費	4,479	2,839	-1,640
診－報酬・委託・手数料	24,755	16,533	-8,221
診－職員被服費	10,133	9,872	-260
診－交際費	96	9	-87
診－租税公課	786	-	-786
診－その他の雑費	2,241	1,024	-1,217
小 計			-667,877
管－消耗品費	-	16,303	16,303
管－図書資料費	-	169	169
管－備品費	-	307	307
管－印刷費	-	1,012	1,012
管－製本費	-	9	9
管－国内旅費	-	2,658	2,658
管－国内招へい旅費	-	148	148
管－赴任旅費国内	-	3,856	3,856
管－電話料(国内)	-	6,565	6,565
管－電話料(国外)	-	2	2
管－宅配便料	-	172	172
管－その他借上料	-	701	701
管－車両燃料費	-	343	343
管－福利厚生費	-	399	399
管－設備・備品等保守費	-	397	397
管－建物設備修繕費	-	31	31
管－その他修繕費	-	328	328
管－広告宣伝費	-	841	841
管－手数料	-	20	20
管－業務委託費	-	20,754	20,754
管－その他租税公課	-	786	786
管－建物減価償却費	-	129,301	129,301
管－建物附属設備減価償却費	-	398,282	398,282
管－構築物減償却費	-	3,045	3,045
管－長期前払費用減償却費	-	647	647
管－清掃費	-	12	12
管－警備費	-	3,254	3,254
管－交際費	-	28	28
管－雑費	-	951	951
小 計			591,333

1.5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1.5-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金	計	
平成17事業年度	1,153,627	-	1,153,627	-	-	1,153,627	-
平成18事業年度	-	14,577,998	12,291,178	658,787	-	12,949,965	1,628,032
合 計	1,153,627	14,577,998	13,444,806	658,787	-	14,103,593	1,628,032

(注)

1. 資産見返運営費交付金の振替額のうち 1,547千円は、建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えています。

15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
費用進行基準 (退職金相当額)	1,153,627	490,077	1,643,705
費用進行基準 (退職金相当以外額)	-	64,072	64,072
成果進行基準	-	155,746	155,746
期間進行基準	-	11,581,282	11,581,282
合計	1,153,627	12,291,178	13,444,806

1 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 6 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計内訳処理			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (五福)総合研究棟改修 (理学系)	329,397	-	251,883	77,513	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 営繕事業	27,695	-	14,836	12,858	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 五福地区他：耐震対策事 業	37,590	37,590	-	-	
施設整備費補助金 五福地区他：災害復旧事 業	2,382	-	-	2,382	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 五福地区他：営繕事業	77,000	-	49,953	27,046	その他は施設費収益分
計	474,064	37,590	316,673	119,800	

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 特色ある大学教育支援プ ログラム（ものづくりを 支える工学力教育の拠点 形成）	3,667	-	-	-	-	3,667	
大学改革推進等補助金 資質の高い教員養成推進 プログラム（授業カン ファレンスを用いた学級 指導力育成プログラム）	19,750	-	3,606	-	-	16,143	
大学改革推進等補助金 現代的教育ニーズ取組支 援プログラム（非言語と 言語の融合による地域国 際化教育）	10,000	-	-	-	-	10,000	
地方公共団体補助事業 地場産業デザイン活用研 究会「富山県産業デザイ ン経営塾」運営事業	1,000	-	-	-	-	1,000	
合 計	34,417	-	3,606	-	-	30,810	

17 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(105,286) 105,286	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,644	2	(-) -	-
	計	(105,286) 109,930	9	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(13,639,701) 13,960,400	1,925	(1,643,707) 1,657,888	138
	非常勤	(-) 1,287,331	855	(-) 8,137	114
	計	(13,639,701) 15,247,732	2,780	(1,643,707) 1,666,025	252
合 計	常 勤	(13,744,988) 14,065,687	1,932	(1,643,707) 1,657,888	138
	非常勤	(-) 1,291,975	857	(-) 8,137	114
	計	(13,744,988) 15,357,662	2,789	(1,643,707) 1,666,025	252

(注)

1. 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められています。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則及び国立大学法人富山大学職員退職手当規則で定められています。
4. 契約職員及びパートタイム職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則並びに国立大学法人富山大学契約職員就業規則で定められています。
5. 非常勤講師及び学校医等に対する給与の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められています。
6. 診療助手、医員、医員（研修医）及び臨床研修医に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学診療助手、医員、医員（研修医）及び臨床研修医就業規則で定められています。

7. 外国人研究員に対する給与の支給基準は、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則で定められています。
8. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」）に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
9. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

18 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	そ の 他	合 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	12,514,629	17,506,304	30,020,934		30,020,934
教育経費	1,631	1,509,974	1,511,605		1,511,605
研究経費	74,913	1,354,632	1,429,546		1,429,546
診療経費	6,851,844	-	6,851,844		6,851,844
教育研究支援経費	-	671,690	671,690		671,690
受託研究費	52,569	478,412	530,982		530,982
受託事業費	2,401	83,685	86,087		86,087
人件費	5,531,268	13,407,908	18,939,177		18,939,177
一般管理費	596,123	985,966	1,582,089		1,582,089
財務費用	393,691	12,958	406,650		406,650
雑費	1,877	-	1,877		1,877
小 計	13,506,322	18,505,229	32,011,552	-	32,011,552
業務収益					-
運営費交付金収益	1,824,162	11,620,643	13,444,806		13,444,806
学生納付金収益	-	5,605,540	5,605,540		5,605,540
附属病院収益	11,699,592	-	11,699,592		11,699,592
受託研究等収益	57,125	479,313	536,438		536,438
受託事業等収益	2,876	94,100	96,976		96,976
寄附金収益	34,236	542,770	577,006		577,006
施設費収益	12,974	109,292	122,267		122,267
補助金収益	-	30,810	30,810		30,810
財務収益	-	3,506	3,506		3,506
雑益	120,763	729,444	850,208		850,208
小 計	13,751,732	19,215,422	32,967,155	-	32,967,155
業務損益	245,410	710,192	955,602	-	955,602
帰属資産	7,943,734	53,110,892	61,054,626	6,653,271	67,707,897

(注)

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院とそれ以外に分類しています。



2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
旧法人承継積立金	2,941	8,715	11,656
目的積立金	4,487	-	4,487
合 計	7,429	8,715	16,144

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職手当増加見積額

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	41,061	3,123,378	3,164,439
引当外退職給付増加見積額	119,579	181,975	301,554

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、その他のセグメントで全額計上しています。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 205,700千円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当分・損害賠償保険料・病院長裁量経費による附属病院内改修経費を計上したことによるものです。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,618,462千円のうち、収益化額は1,549,109千円であり、51,676千円は資産の取得、2,310千円は建設仮勘定、15,366千円は卒業臨床研修必修化に伴う研修経費の未収益化分です。

6. 附属病院セグメントの業務損益のうち、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は240,825千円、資産見返物品受贈額戻入額は63,880千円です。

7. 会計方針の変更1に記載したとおり、附属病院セグメントに計上される経費の一部につき、経費区分を変更しております。

この結果、前事業年度の方法によった場合と比べ、附属病院セグメントの業務費のうち、教育経費、研究経費及び一般管理費はそれぞれ1,631千円、74,913千円、591,333千円増加し、診療経費は667,877千円減少しておりますが、業務損益に与える影響はありません。

19 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
そ の 他	603,465	684	
附 属 病 院	72,574	95	
合 計	676,040	779	

20 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
そ の 他	10,975	367,777	376,786	1,965
附 属 病 院	72,314	90,802	55,282	107,833
合 計	83,289	458,579	432,069	109,799

(注)

1. 前期受入額のうち、未収となっていた 60千円は当期に入金となっております。
2. 当期受入額のうち、1,297千円は未収となっております。

2 1 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
そ の 他	19,579	115,225	102,526	32,277
附 属 病 院	514	2,700	1,842	1,371
合 計	20,093	117,925	104,369	33,649

(注)

1. 前期受入額のうち、未収となっていた 600千円は当期に入金となっております。

## 2 2 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
そ の 他	1,162	94,045	94,100	1,107
附 属 病 院	-	4,270	2,876	1,393
合 計	1,162	98,315	96,976	2,501

(注)

1. 前期受入額のうち 未収となっていた3,929千円は当期に入金となっております。
2. 当期受入額のうち、その他3,229千円、附属病院504千円は未収となっております。

## 2 3 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(84,700) -	24	
萌芽研究	(34,240) -	28	
若手研究 (A)	(27,800) 8,340	4	
若手研究 (B)	(63,600) -	53	
若手研究 (スタートアップ)	(1,310) -	1	
特別研究員奨励費	(8,500) -	9	
基盤研究 (A)	(16,700) 4,050	9	
基盤研究 (B)	(180,726) 29,192	58	
基盤研究 (C)	(139,050) -	109	
研究成果公開促進費	(23,100) -	3	
奨励研究	(690) -	1	
特別研究促進費	(8,300) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(125,427) -	22	
厚生労働省がん研究助成金	(2,400) -	2	
研究拠点形成費	(80,380) 8,038	1	
治験推進研究補助金	(3,300) -	1	
産業技術助成事業費助成金	(10,500) 3,150	1	
国際共同研究助成金	(451) 135	1	
廃棄物処理等科研	(1,500) -	1	
富山県補助金	(800) -	1	
合 計	(813,474) 52,905	330	

(注)

1. 受取利息は上記に含まれていません。
2. 直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載しています。

## 2 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 2 4 - 1 上記以外の主な資産及び負債の明細

#### 1. 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	期 末 残 高
現 金	10,670
普 通 預 金	4,552,600
定 期 預 金	2,090,000
合 計	6,653,271

#### 2. 未 払 金 (単位:千円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,545,169
未払金(固定資産)	449,767
未払金(その他)	1,307,159
合 計	3,302,096

#### 3. 国立大学財務・経営センター債務負担金 (単位:千円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	8,954,020	-	904,176	(885,156) 8,049,843	3.56	平成38年 9月29日	

(注)

1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。
2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

24-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当ありません。



## 24-3 関連公益法人の概要

### (1) 財団法人立仁会

#### ① 財団法人立仁会の概要

名 称	財団法人 立仁会		
住 所	富山市杉谷2630		
業 務 概 要	1. 教育研究及び学術に関する助成 2. 学生の厚生補導に関する助成 3. 国際交流に関する助成 4. 附属病院の患者に対する慰励及び救援 5. 附属病院の運営に関する助成 6. 患者等の日用必需品の供給		
本学との関係	建物・備品の賃貸		
代 表 者	理事長 北根 康志		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	北根 康志	事務局長 (旧富山医科薬科大学)
	常務理事	三宅 治	業務部長 (旧富山医科薬科大学)
	理 事	本田 昂	副学長 (旧富山医科薬科大学)
	理 事	西田 彰子	看護部長 (旧富山医科薬科大学)
	理 事	中田 孜	事務長 (旧富山大学)
	理 事	新木 富士雄	
	理 事	藤田 幸生	
	監 事	濱谷 元一郎	
監 事	堀田 栄	富山大学病院事業部病院管理課長	

#### ② 財団法人立仁会の財務状況 別紙のとおり。

#### ③ 財団法人立仁会の基本財産の状況

- ・本学から財団法人立仁会の基本財産に対し出えん、拠出、寄附はありません。
- ・本学から財団法人立仁会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

#### ④ 財団法人立仁会と本学との取引状況

- ・本学から財団法人立仁会への債権債務はありません。
- ・本学から財団法人立仁会への債務保証はありません。
- ・財団法人立仁会の事業収入の金額とこのうち本学発注分に係る金額及び割合

事業収入 428,357千円  
 うち本学発注分 職員会館管理業務等  
 3,566千円 0.83%

② 財団法人立仁会の財務状況（平成19年3月期）

収 支 計 算 書

(単位：千円)

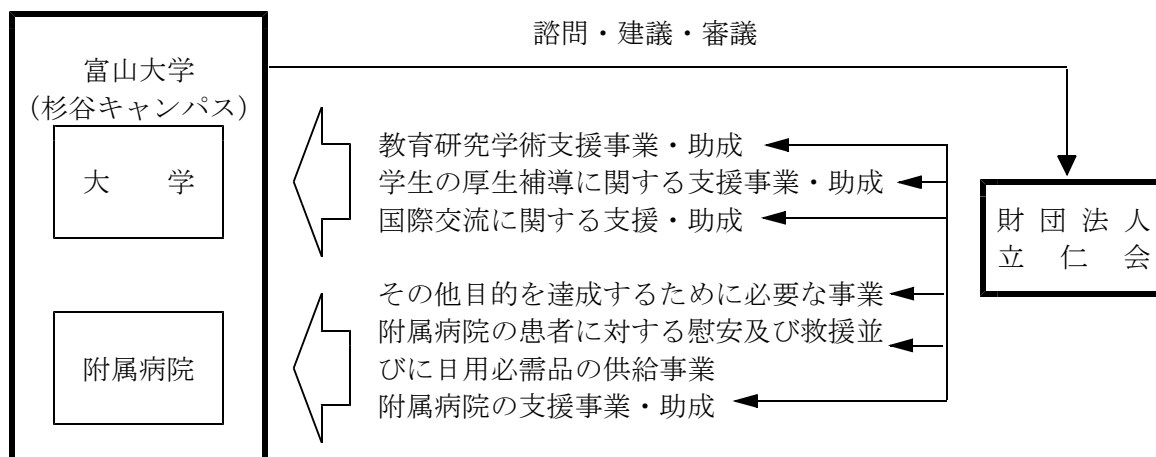
科 目	決 算 額
I. 収入の部	
1. 基本財産運用収入	33
2. 事業収入	428,357
3. 雑収入	72
当期収入合計 (A)	428,463
前期繰越収支差額	79,419
収入合計 (B)	507,882
II. 支出の部	
1. 事業費	401,409
2. 公益事業費	5,959
3. 管理費	15,606
4. その他の支出	1,909
当期支出合計 (C)	424,885
当期収支差額(A)－(C)	3,577
次期繰越収支差額	
(B)－(C)	82,997

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 資 産	130,914
固 定 資 産	68,441
資 産 合 計	199,356
流 動 負 債	50,459
固 定 負 債	117
負 債 合 計	50,576
正 味 財 産	148,779
負債及び正味財産合計	199,356

関連公益法人との関係図



(2) 有限責任中間法人富山大学出版会

① 有限責任中間法人富山大学出版会の概要

名 称	有限責任中間法人富山大学出版会		
住 所	富山市五福3190		
業 務 概 要	1. 学術図書及び教養図書（研究成果の普及を目的とするものに限る）の刊行頒布 2. 学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 3. 内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 4. 学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業		
本学との関係	学術図書や教養図書を本学に対して販売等		
代 表 者	理事長 八木 保夫		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	八木 保夫	富山大学理事
	理 事	中井 精一	富山大学人文学部助教授
	理 事	佐藤 幸男	富山大学人間発達科学部教授
	理 事	堂谷 昌孝	富山大学経済学部教授
	理 事	横畑 泰志	富山大学理学部助教授
	理 事	嶋田 豊	富山大学医学部教授
	理 事	岩島 誠	富山大学薬学部助教授
	理 事	作井 正昭	富山大学工学部教授
	理 事	武山 良三	富山大学芸術文化学部教授
	理 事	門脇 真	富山大学和漢医薬学総合研究所教授
	理 事	星野 富一	富山大学経済学部教授
	理 事	清水 文清	
	監 事	森口 毅彦	富山大学経済学部助教授
監 事	折笠 秀樹	富山大学医学部教授	

② 有限責任中間法人富山大学出版会の財務状況  
別紙のとおり。

③ 有限責任中間法人富山大学出版会の基本財産の状況

- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会の基本財産に対し出えん、拋出、寄附はありません。
- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

④ 有限責任中間法人富山大学出版会と本学との取引状況

- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会への債権債務はありません。
- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会への債務保証はありません。
- ・有限責任中間法人富山大学出版会の事業収入の金額とこのうち本学発注分に係る金額及び割合

事 業 収 入      6,249千円  
うち本学発注分      70千円

② 有限責任中間法人富山大学出版会の財務状況（平成19年3月期）

損益計算書

(単位：千円)

科 目	決 算 額
(経常損益の部)	
事業損益の部	
事業収入	6,249
事業原価	4,669
事業経費	3,979
事業剰余金	-2,398
事業外損益の部	
事業外収益	2,047
事業外費用	—
経常剰余金	-351
(特別損益の部)	
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期剰余金	-351
法人税等	80
当期剰余金	-431
前期繰越剰余金	74
当期未処分剰余金	-356

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	4,950
現金	274
普通預金	695
売掛金	2,214
商品	1,766
固定資産	497
無形固定資産・ソフトウェア	246
繰延資産・開業費	250
資産の部 合計	5,448
(負債の部)	
流動負債	2,805
買掛金	1,953
未払金	772
未払税金	80
固定負債	—
(資本の部)	
基金	3,000
剰余金	-356
当期未処分剰余金	-356
(うち当期剰余金)	(-431)
負債・資本の部 合計	5,448

関連公益法人との関係図

